

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 22日

上場会社名
コード番号 8752
(URL http://www.ms-ins.com)

三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都



代表者役職名 取締役社長
氏名 江頭 敏明
問合せ先責任者役職名 経理部次長兼主計グループ長
氏名 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 22日

配当支払開始日 平成 18年 12月 14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1)経営成績

また、マイナスの場合は 表示しております。(以下の諸表も同様)

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	(666,246) 665,694	(1.2) 0.9	49,096	31.0	33,877	3.1	23	84
17年 9月中間期	(674,281) 671,625	(2.5) 1.8	71,131	573.9	34,960	29.8	24	44
18年 3月期	(1,338,444) 1,332,837	(2.2) 1.4	115,489	45.5	64,842	6.7	45	49

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 1,420,517,308株 17年 9月中間期 1,430,069,295株 18年 3月期 1,425,418,647株
会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び中間(当期)純利益には影響がありません。

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	7,410,910	1,949,670	1,949,670	26.3	1,372	58		
17年 9月中間期	6,994,391	1,684,402	1,684,402	24.1	1,185	41		
18年 3月期	7,537,443	2,006,423	2,006,423	26.6	1,412	35		

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 1,420,434,294株 17年 9月中間期 1,420,944,525株 18年 3月期 1,420,621,161株
期末自己株式数 18年 9月中間期 92,750,586株 17年 9月中間期 92,240,355株 18年 3月期 92,563,719株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	(1,310,000) 1,310,500	85,000	85,000	55,000	55,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 72銭

正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	4.00	9.00	13.00
19年 3月期(実績)	6.00	—	13.00
19年 3月期(予想)	—	7.00	

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の18ページをご参照下さい。

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除したベース

平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

期 別	平成17年9月 中 間 期	平成18年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成18年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)	833,179	814,842	18,337	2.2 %	1,631,448
(元受正味保険料)	(692,005)	(688,579)	(3,426)	(0.5)	(1,381,688)
経					
保険引受収益	844,764	820,999	23,764	2.8	1,647,249
(うち正味収入保険料)	(674,281)	(666,246)	(8,034)	(1.2)	(1,338,444)
(うち収入積立保険料)	(141,173)	(126,262)	(14,910)	(10.6)	(249,760)
常					
保険引受費用	728,515	721,828	6,686	0.9	1,448,071
(うち正味支払保険金)	(360,991)	(372,221)	(11,230)	(3.1)	(740,036)
(うち損害調査費)	(27,361)	(30,111)	(2,750)	(10.1)	(58,377)
(うち諸手数料及び集金費)	(110,369)	(107,877)	(2,492)	(2.3)	(218,792)
(うち満期返戻金)	(200,159)	(175,661)	(24,497)	(12.2)	(363,976)
損					
資産運用収益	61,549	55,741	5,807	9.4	134,319
(うち利息及び配当金収入)	(55,396)	(65,450)	(10,053)	(18.1)	(136,903)
(うち有価証券売却益)	(31,908)	(13,267)	(18,641)	(58.4)	(48,143)
資産運用費用	10,074	5,095	4,978	49.4	19,755
(うち有価証券売却損)	(750)	(2,114)	(1,364)	(181.8)	(3,104)
(うち有価証券評価損)	(7,746)	(2,149)	(5,596)	(72.2)	(10,182)
営業費及び一般管理費	102,166	102,807	641	0.6	206,579
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(94,976)	(95,907)	(930)	(1.0)	(192,879)
その他経常損益	5,574	2,087	3,487	62.6	8,327
益					
経常利益	71,131	49,096	22,035	31.0	115,489
(保険引受利益)	(20,492)	(3,895)	(16,597)	(81.0)	(5,343)
特別損益					
特別利益	5,772	2,777	2,994	51.9	8,509
特別損失	26,483	4,844	21,638	81.7	31,203
特別損益	20,711	2,067	18,644	-	22,694
税引前中間(当期)純利益	50,420	47,028	3,391	6.7	92,794
法人税及び住民税	12,924	22,100	9,175	71.0	31,572
法人税等調整額	2,534	8,949	11,483	453.1	3,620
中間(当期)純利益	34,960	33,877	1,083	3.1	64,842
諸比率					
正味損害率	57.6 %	60.4 %			59.7 %
正味事業費率	30.5	30.6			30.8

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」
の払戻充当保険料を控除したベース

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火災	107,587	10.3	15.6	104,858	2.5	15.2	220,939	6.2	16.0
海上	36,146	6.7	5.2	39,900	10.4	5.8	74,490	11.1	5.4
傷害	73,929	6.6	10.7	74,537	0.8	10.8	144,096	6.3	10.4
自動車	286,549	0.2	41.4	282,748	1.3	41.1	570,862	0.4	41.3
自動車損害賠償責任	90,943	2.8	13.1	88,925	2.2	12.9	181,757	2.9	13.2
その他	96,849	4.9	14.0	97,608	0.8	14.2	189,543	3.9	13.7
合 計	692,005	2.9	100.0	688,579	0.5	100.0	1,381,688	2.4	100.0
(収入積立保険料)	(141,173)	(5.6)		(126,262)	(10.6)		(249,760)	(8.4)	

正味収入保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火災	90,001	7.3	13.3	85,143	5.4	12.8	183,182	3.8	13.7
海上	32,074	7.9	4.8	34,206	6.6	5.1	66,069	9.4	4.9
傷害	71,520	6.3	10.6	71,893	0.5	10.8	138,770	5.9	10.4
自動車	286,352	0.3	42.5	282,747	1.3	42.5	570,621	0.4	42.6
自動車損害賠償責任	98,039	1.4	14.5	97,454	0.6	14.6	193,402	1.2	14.5
その他	96,293	4.4	14.3	94,799	1.6	14.2	186,398	4.4	13.9
合 計	674,281	2.5	100.0	666,246	1.2	100.0	1,338,444	2.2	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期				平成18年3月期		
	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率	(比較増減)	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率
火災	39,088	21.1	45.0	35,511	9.2	43.2	(1.8)	78,634	41.8	44.4
海上	13,511	12.2	44.0	14,575	7.9	44.9	(0.9)	30,331	18.8	48.4
傷害	25,919	3.4	38.7	29,499	13.8	44.1	(5.4)	54,115	2.5	42.1
自動車	169,348	4.2	64.8	174,005	2.7	67.8	(3.0)	350,115	1.0	67.2
自動車損害賠償責任	63,869	20.3	70.5	68,110	6.6	75.6	(5.1)	130,517	15.5	73.3
その他	49,253	2.3	53.4	50,520	2.6	56.1	(2.7)	96,322	13.0	54.5
合 計	360,991	8.4	57.6	372,221	3.1	60.4	(2.8)	740,036	5.6	59.7

(注)1. 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

2. 自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料

平成17年9月中間期： 2,655 百万円
平成18年9月中間期： 551 百万円
平成18年3月期： 5,606 百万円

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	218,683	3.13	149,352	2.02	69,331	231,279	3.07
一口債権	29,000	0.42	28,600	0.39	400	18,000	0.24
買入金銭の信託	81,452	1.16	77,377	1.04	4,074	71,570	0.95
有価証券	53,880	0.77	54,760	0.74	879	52,521	0.70
貸付金	5,288,087	75.61	5,801,348	78.28	513,261	5,853,348	77.66
不動産及び動産	764,487	10.93	769,855	10.39	5,367	756,061	10.03
有形固定資産	240,716	3.44	-	-	240,716	240,901	3.19
無形固定資産	-	-	237,208	3.20	237,208	-	-
その他資産	-	-	3,075	0.04	3,075	-	-
支払承諾見返金	310,846	4.44	286,999	3.87	23,847	311,844	4.14
貸倒引当金	19,588	0.28	10,157	0.14	9,431	12,114	0.16
	12,352	0.18	7,823	0.11	4,528	10,199	0.14
資産の部合計	6,994,391	100.00	7,410,910	100.00	416,519	7,537,443	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	4,569,838	65.34	4,639,195	62.60	69,357	4,604,030	61.08
支払準備金	(497,103)		(576,400)		(79,297)	(541,597)	
責任準備金	(4,072,734)		(4,062,795)		(9,939)	(4,062,432)	
その他の負債	100,000	1.43	99,997	1.35	2	100,000	1.33
退職給付引当金	196,280	2.81	174,387	2.35	21,892	223,251	2.96
賞与引当金	78,421	1.12	79,564	1.07	1,142	79,161	1.05
日本国際博覧会出展引当金	8,314	0.12	8,034	0.11	280	11,256	0.15
特別法上の準備金	175	0.00	-	-	175	-	-
価格変動準備金	21,312	0.30	24,262	0.33	2,949	22,790	0.30
繰延税金負債	(21,312)		(24,262)		(2,949)	(22,790)	
支払承諾	316,055	4.52	425,640	5.74	109,584	478,415	6.35
	19,588	0.28	10,157	0.14	9,431	12,114	0.16
負債の部合計	5,309,988	75.92	5,461,240	73.69	151,252	5,531,019	73.38
(資本の部)							
資本金	139,595	1.99	-	-	-	139,595	1.85
資本剰余金	93,122	1.33	-	-	-	93,127	1.24
資本準備金	(93,107)		(-)			(93,107)	
その他資本剰余金	(14)		(-)			(19)	
(自己株式処分差益)	(14)		(-)			(19)	
利益剰余金	536,927	7.68	-	-	-	561,125	7.45
利益準備金	(45,840)		(-)			(46,487)	
任意積立金	(377,217)		(-)			(377,217)	
中間(当期)未処分利益	(113,869)		(-)			(137,420)	
その他有価証券評価差額金	991,612	14.18	-	-	-	1,289,897	17.11
自己株式	76,855	1.10	-	-	-	77,321	1.03
資本の部合計	1,684,402	24.08	-	-	-	2,006,423	26.62
負債及び資本の部合計	6,994,391	100.00	-	-	-	7,537,443	100.00
(純資産の部)							
株主資本	-	-	139,595	1.88	-	-	-
資本剰余金	(-)		(93,107)		(-)	(-)	
資本準備金	(-)		(26)		(-)	(-)	
資本剰余金合計	-	-	93,134	1.26	-	-	-
利益剰余金	(-)		(46,487)		(-)	(-)	
その他利益剰余金	(-)		(535,729)		(-)	(-)	
特別積立金	((-))		((148,400))		((-))	((-))	
配当準備積立金	((-))		((77,200))		((-))	((-))	
保険契約特別積立金	((-))		((193,900))		((-))	((-))	
海外投資等損失準備金	((-))		((0))		((-))	((-))	
特別償却準備金	((-))		((141))		((-))	((-))	
圧縮記帳積立金	((-))		((2,135))		((-))	((-))	
繰越利益剰余金	((-))		((113,952))		((-))	((-))	
利益剰余金合計	-	-	582,217	7.86	-	-	-
自己株式	-	-	77,600	1.05	-	-	-
株主資本合計	-	-	737,347	9.95	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	1,216,543	16.42	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	4,221	0.06	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,212,322	16.36	-	-	-
純資産の部合計	-	-	1,949,670	26.31	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	7,410,910	100.00	-	-	-

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経 常 収 益	910,279	879,040	31,239	1,785,948
保 険 引 受 収 益	842,108	820,447	21,660	1,641,642
(うち正味収入保険料)	(671,625)	(665,694)	(5,930)	(1,332,837)
(うち収入積立保険料)	(141,173)	(126,262)	(14,910)	(249,760)
(うち積立保険料等運用益)	(28,724)	(28,403)	(321)	(57,758)
資 産 運 用 収 益	61,549	55,741	5,807	134,319
(うち利息及び配当金収入)	(55,396)	(65,450)	(10,053)	(136,903)
(うち金銭の信託運用益)	(294)	(605)	(310)	(539)
(うち有価証券売却益)	(31,908)	(13,267)	(18,641)	(48,143)
(うち積立保険料等運用益振替)	(28,724)	(28,403)	(321)	(57,758)
そ の 他 経 常 収 益	6,622	2,851	3,771	9,986
経 常 費 用	839,147	829,944	9,203	1,670,459
保 険 引 受 費 用	725,859	721,276	4,582	1,442,464
(うち正味支払保険金)	(360,991)	(372,221)	(11,230)	(740,036)
(うち損害調査費)	(27,361)	(30,111)	(2,750)	(58,377)
(うち諸手数料及び集金費)	(110,369)	(107,877)	(2,492)	(218,792)
(うち満期返戻金)	(200,159)	(175,661)	(24,497)	(363,976)
(うち支払備金繰入額)	(2,748)	(34,802)	(32,054)	(47,242)
(うち責任準備金繰入額)	(23,913)	(362)	(23,550)	(13,610)
資 産 運 用 費 用	10,074	5,095	4,978	19,755
(うち金銭の信託運用損)	(174)	(-)	(174)	(646)
(うち有価証券売却損)	(750)	(2,114)	(1,364)	(3,104)
(うち有価証券評価損)	(7,746)	(2,149)	(5,596)	(10,182)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	102,166	102,807	641	206,579
そ の 他 経 常 費 用	1,047	763	283	1,659
(うち支払利息)	(361)	(367)	(5)	(718)
経 常 利 益	71,131	49,096	22,035	115,489
特 別 利 益	5,772	2,777	2,994	8,509
特 別 損 失	26,483	4,844	21,638	31,203
特別法上の準備金繰入額	(1,433)	(1,472)	(38)	(2,911)
価格変動準備金	((1,433))	((1,472))	((38))	((2,911))
そ の 他	(25,049)	(3,372)	(21,677)	(28,292)
税引前中間(当期)純利益	50,420	47,028	3,391	92,794
法 人 税 及 び 住 民 税	12,924	22,100	9,175	31,572
法 人 税 等 調 整 額	2,534	8,949	11,483	3,620
中 間 (当 期) 純 利 益	34,960	33,877	1,083	64,842
前 期 繰 越 利 益	78,908	-	-	78,908
中 間 配 当 額	-	-	-	5,683
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	646
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	113,869	-	-	137,420

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金								
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金								
					特 別 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	保 険 契 約 特 別 積 立 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	139,595	93,107	19	46,487	126,400	73,200	175,900	0	488	1,229	137,420	77,321	716,526
中間会計期間中の変動額													
特別積立金等の積立（注）					22,000	4,000	18,000			943	44,943		-
特別償却準備金等の取崩（注）									231	20	251		-
特別償却準備金等の取崩								0	115	16	132		-
剰余金の配当（注）											12,785		12,785
中間純利益											33,877		33,877
自己株式の取得												290	290
自己株式の処分			7									11	19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	7	-	22,000	4,000	18,000	0	346	906	23,467	278	20,821
平成18年9月30日残高	139,595	93,107	26	46,487	148,400	77,200	193,900	0	141	2,135	113,952	77,600	737,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	1,289,897	-	2,006,423
中間会計期間中の変動額			
特別積立金等の積立（注）			-
特別償却準備金等の取崩（注）			-
特別償却準備金等の取崩			-
剰余金の配当（注）			12,785
中間純利益			33,877
自己株式の取得			290
自己株式の処分			19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	73,353	4,221	77,575
中間会計期間中の変動額合計	73,353	4,221	56,753
平成18年9月30日残高	1,216,543	4,221	1,949,670

（注）平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

上記のほか、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成 17 年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額 3,167 百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成14年9月3日)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,953,891百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

- (1) 前中間会計期間において、「不動産及び動産」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産」と表示しております。
- (2) 前中間会計期間において、「その他資産」として掲記されていたもののうち借地権等は、当中間会計期間から「無形固定資産」と表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 265,893 百万円、圧縮記帳額は 19,520 百万円であります。
2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は有価証券 31,802 百万円であります。これは、日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 2,639 百万円、延滞債権額は 1,379 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は 923 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 3,082 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 8,026 百万円であります。

5. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	585,016 百万円
同上に係る出再支払備金	56,400 百万円
差引 (イ)	528,616 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金 (口)	47,784 百万円
計 (イ+口)	576,400 百万円

- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,016,307 百万円
同上に係る出再責任準備金	48,082 百万円
差引 (イ)	968,225 百万円
払戻積立金(出再責任準備金控除前)	2,244,594 百万円
同上に係る出再責任準備金	19 百万円
差引 (ロ)	2,244,574 百万円
その他の責任準備金 (ハ)	849,995 百万円
計 (イ+ロ+ハ)	4,062,795 百万円

6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 123,126 百万円含まれております。
7. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間会計期間末時点での現在価値の合計額は 93,974 百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
8. 子会社等に対する債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。
- (債務保証)
- 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、44,220百万円の保証を行っております。
- (保証類似行為)
- 関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社他海外子会社5社との間で、各社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、各社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約をそれぞれ締結しております。各社の当中間会計期間末における負債合計は 2,078,254 百万円(保険契約準備金 2,036,592 百万円を含む)であり、資産合計は 2,170,447 百万円であります。
- なお、これらの契約は各社の債務支払に関して保証を行うものではありません。また、当中間会計期間末において、各社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。
9. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 5,698 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 1.(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	798,491 百万円
支払再保険料	132,797 百万円
差引	665,694 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	456,718 百万円
回収再保険金	84,497 百万円
差引	372,221 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	117,977 百万円
出再保険手数料	10,099 百万円
差引	107,877 百万円

- (4) 支払備金繰入額(イは支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	34,298 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,936 百万円
差引(イ)	36,234 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	1,431 百万円
計(イ+ロ)	34,802 百万円

(5) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	9,853 百万円	
同上に係る出再責任準備金繰入額	4,187 百万円	
差引 (イ)		5,666 百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	26,446 百万円	
同上に係る出再責任準備金繰入額	9 百万円	
差引 (ロ)		26,436 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ハ)		21,132 百万円
計 (イ+ロ+ハ)		362 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,788 百万円
コールローン利息	21 百万円
買入金銭債権利息	568 百万円
有価証券利息・配当金	52,528 百万円
貸付金利息	6,537 百万円
不動産賃貸料	3,538 百万円
その他利息	466 百万円
計	65,450 百万円

2. 特別利益は、貸倒引当金戻入額 1,804 百万円及び固定資産処分益 972 百万円であります。

3. 特別損失のその他は、当中間会計期間に行政処分を受けたことにより生じた臨時的な費用 2,166 百万円、固定資産処分損 766 百万円及び減損損失 439 百万円であります。

4. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	資 産	減 損 損 失 (百万円)		
			内 訳		
賃 貸 不 動 産	土地及び建物	秋田県内に保有する賃貸用ビルなど 2 物件	363	土 地	119
				建 物	244
遊 休 不 動 産	土地及び建物	茨城県内に保有する社宅など 5 物件	75	土 地	39
				建 物	36

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(439 百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを 6.3%で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	92,563	200	14	92,750
合計	92,563	200	14	92,750

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加 200 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少 14 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

リ　－　ス　取　引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社 株 式	4,420	2,568	1,851	-	-	-	-	-	-

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸 借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	1,667,694	1,697,421	29,726	1,786,974	1,790,991	4,016	1,741,670	1,739,511	2,158
株 式	743,948	2,183,008	1,439,059	751,986	2,560,703	1,808,716	752,805	2,692,469	1,939,663
外国証券	824,482	893,839	69,357	871,489	948,307	76,817	847,380	914,356	66,975
そ の 他	102,022	115,804	13,782	83,515	95,582	12,067	92,199	104,240	12,041
合 計	3,338,147	4,890,073	1,551,925	3,493,965	5,395,584	1,901,619	3,434,054	5,450,577	2,016,522

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,548百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて244百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて68百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金38,386百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー48,881百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 85,303 百万円 外 国 証 券 184,984 百万円 そ の 他 9,717 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 6,607 百万円 株 式 72,563 百万円 外 国 証 券 26,582 百万円 そ の 他 40,157 百万円 (注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金16,617百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー18,974百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 85,333 百万円 外 国 証 券 188,539 百万円 そ の 他 10,802 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 4,105 百万円 株 式 76,207 百万円 外 国 証 券 31,065 百万円 そ の 他 67,908 百万円 (注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金29,325百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー27,070百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 85,333 百万円 外 国 証 券 188,336 百万円 そ の 他 9,608 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 4,606 百万円 株 式 73,580 百万円 外 国 証 券 31,150 百万円 そ の 他 54,424 百万円 (注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,873,358	3,261,040	3,321,269
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券差額金を除く)	687,102	-	703,737
純資産の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及び 評価・換算差額等を除く)	-	728,825	-
価格変動準備金	21,312	24,262	22,790
異常危険準備金	509,082	518,569	510,901
一般貸倒引当金	5,216	2,214	4,464
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	1,396,612	1,713,296	1,816,611
土地の含み損益	49,882	53,184	48,957
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	69,711	77,154	69,711
その他	273,860	297,843	283,519
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	555,978	580,894	595,521
一般保険リスク (R ₁)	73,971	77,635	77,414
予定利率リスク (R ₂)	4,975	4,899	4,884
資産運用リスク (R ₃)	329,990	361,133	368,793
経営管理リスク (R ₄)	12,193	12,752	13,039
巨大災害リスク (R ₅)	200,747	193,966	200,869
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B) × 1/2}] × 100	1,033.6%	1,122.7%	1,115.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除しないベース

平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成17年9月 中 間 期	平成18年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成18年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		830,523	814,290	16,232	2.0 %	1,625,842
(元受正味保険料)		(689,349)	(688,027)	(1,322)	(0.2)	(1,376,082)
経常	保険引受収益	842,108	820,447	21,660	2.6	1,641,642
	(うち正味収入保険料)	(671,625)	(665,694)	(5,930)	(0.9)	(1,332,837)
	(うち収入積立保険料)	(141,173)	(126,262)	(14,910)	(10.6)	(249,760)
	保険引受費用	725,859	721,276	4,582	0.6	1,442,464
	(うち正味支払保険金)	(360,991)	(372,221)	(11,230)	(3.1)	(740,036)
	(うち損害調査費)	(27,361)	(30,111)	(2,750)	(10.1)	(58,377)
	(うち諸手数料及び集金費)	(110,369)	(107,877)	(2,492)	(2.3)	(218,792)
	(うち満期返戻金)	(200,159)	(175,661)	(24,497)	(12.2)	(363,976)
損	資産運用収益	61,549	55,741	5,807	9.4	134,319
	(うち利息及び配当金収入)	(55,396)	(65,450)	(10,053)	(18.1)	(136,903)
	(うち有価証券売却益)	(31,908)	(13,267)	(18,641)	(58.4)	(48,143)
	資産運用費用	10,074	5,095	4,978	49.4	19,755
	(うち有価証券売却損)	(750)	(2,114)	(1,364)	(181.8)	(3,104)
	(うち有価証券評価損)	(7,746)	(2,149)	(5,596)	(72.2)	(10,182)
益	営業費及び一般管理費	102,166	102,807	641	0.6	206,579
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(94,976)	(95,907)	(930)	(1.0)	(192,879)
	その他経常損益	5,574	2,087	3,487	62.6	8,327
経常	経常利益	71,131	49,096	22,035	31.0	115,489
	(保険引受利益)	(20,492)	(3,895)	(16,597)	(81.0)	(5,343)
特別損益	特別利益	5,772	2,777	2,994	51.9	8,509
	特別損失	26,483	4,844	21,638	81.7	31,203
	特別損益	20,711	2,067	18,644	-	22,694
税引前中間(当期)純利益		50,420	47,028	3,391	6.7	92,794
法人税及び住民税		12,924	22,100	9,175	71.0	31,572
法人税等調整額		2,534	8,949	11,483	453.1	3,620
中間(当期)純利益		34,960	33,877	1,083	3.1	64,842
諸比率	正味損害率	57.8 %	60.4 %			59.9 %
	正味事業費率	30.6	30.6			30.9

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除しないベース

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位: 百万円)

期別 種目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	107,587	10.3	15.6	104,858	2.5	15.3	220,939	6.2	16.0
海上	36,146	6.7	5.2	39,900	10.4	5.8	74,490	11.1	5.4
傷害	73,929	6.6	10.7	74,537	0.8	10.8	144,096	6.3	10.5
自動車	283,893	1.4	41.2	282,196	0.6	41.0	565,256	1.3	41.1
自動車損害賠償責任	90,943	2.8	13.2	88,925	2.2	12.9	181,757	2.9	13.2
その他	96,849	4.9	14.1	97,608	0.8	14.2	189,543	3.9	13.8
合計	689,349	2.2	100.0	688,027	0.2	100.0	1,376,082	1.7	100.0
(収入積立保険料)	(141,173)	(5.6)		(126,262)	(10.6)		(249,760)	(8.4)	

正味収入保険料

(単位: 百万円)

期別 種目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	90,001	7.3	13.4	85,143	5.4	12.8	183,182	3.8	13.7
海上	32,074	7.9	4.8	34,206	6.6	5.1	66,069	9.4	5.0
傷害	71,520	6.3	10.7	71,893	0.5	10.8	138,770	5.9	10.4
自動車	283,696	1.3	42.2	282,196	0.5	42.4	565,014	1.3	42.4
自動車損害賠償責任	98,039	1.4	14.6	97,454	0.6	14.6	193,402	1.2	14.5
その他	96,293	4.4	14.3	94,799	1.6	14.3	186,398	4.4	14.0
合計	671,625	1.8	100.0	665,694	0.9	100.0	1,332,837	1.4	100.0

正味支払保険金

(単位: 百万円)

期別 種目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期				平成18年3月期		
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)	金額	増加率	正味損害率
火災	39,088	21.1	45.0	35,511	9.2	43.2	(1.8)	78,634	41.8	44.4
海上	13,511	12.2	44.0	14,575	7.9	44.9	(0.9)	30,331	18.8	48.4
傷害	25,919	3.4	38.7	29,499	13.8	44.1	(5.4)	54,115	2.5	42.1
自動車	169,348	4.2	65.4	174,005	2.7	67.9	(2.5)	350,115	1.0	67.8
自動車損害賠償責任	63,869	20.3	70.5	68,110	6.6	75.6	(5.1)	130,517	15.5	73.3
その他	49,253	2.3	53.4	50,520	2.6	56.1	(2.7)	96,322	13.0	54.5
合計	360,991	8.4	57.8	372,221	3.1	60.4	(2.6)	740,036	5.6	59.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

<平成19年3月期の業績予想について>

業績予想(通期)の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 自然災害に係る正味発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)については、200億円を見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成18年9月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・ 当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。その要因の主なものは、中間決算短信(連結)6頁の「事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。